

# 決 算 報 告 書

第 6 期

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人 津軽やわらぎ

平川市町居山元 3 0 4 - 1

## 法人単位資金収支計算書

（自）平成 28 年 4 月 1 日 （至）平成 29 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	127,751,311	128,049,990	298,679	
	受取利息配当金収入	274	276	2	
	その他の収入	2,893,656	2,893,005	651	
	事業活動収入計(1)	130,645,241	130,943,271	298,030	
	支出				
	人件費支出	79,897,364	80,200,340	302,976	
	事業費支出	22,302,843	22,165,587	137,256	
	事務費支出	8,936,961	9,191,501	254,540	
	利用者負担軽減額	379,548	379,548		
支払利息支出	3,718,897	3,718,897			
事業活動支出計(2)	115,235,613	115,655,873	420,260		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	15,409,628	15,287,398	122,230		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		923,000	923,000	
	施設整備等収入計(4)	0	923,000	923,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還金支出	3,942,000	3,942,000		
固定資産取得支出		923,400	923,400		
施設整備等支出計(5)	3,942,000	4,865,400	923,400		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	3,942,000	3,942,400	400		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	11,467,628	11,344,998	122,630		
前期末支払資金残高(12)	14,673,102	14,206,005	467,097		
当期末支払資金残高(11)+(12)	26,140,730	25,551,003	589,727		

法人単位事業活動計算書

（自）平成 28 年 4 月 1 日 （至）平成 29 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険収入	128,049,990	122,188,520	5,861,470
	サービス活動収益計(1)	128,049,990	122,188,520	5,861,470
	費用			
	人件費支出	80,200,340	75,494,602	4,705,738
	事業費支出	22,165,587	21,054,358	1,111,229
	事務費支出	9,191,501	8,789,309	402,192
	利用者負担軽減額	379,548	279,548	100,000
減価償却費	18,398,905	19,109,406	710,501	
国庫補助金等特別積立金取崩額	7,202,780	7,394,319	191,539	
サービス活動費用計(2)	123,133,101	117,332,904	5,800,197	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,916,889	4,855,616	61,273	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	276	1,609	1,333
	その他のサービス活動外収益	2,893,005	801,488	2,091,517
	サービス活動外収益計(4)	2,893,281	803,097	2,090,184
	費用			
支払利息	3,718,897	3,255,211	463,686	
サービス活動外費用計(5)	3,718,897	3,255,211	463,686	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	825,616	2,452,114	1,626,498	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,091,273	2,403,502	1,687,771	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	923,000		923,000
	特別収益計(8)	923,000	0	923,000
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	923,000		923,000	
特別費用計(9)	923,000	0	923,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,091,273	2,403,502	1,687,771	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	27,458,194	29,861,696	2,403,502
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	23,366,921	27,458,194	4,091,273
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	23,366,921	27,458,194	4,091,273

法人単位貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

（単位：円）

勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
資 産 の 部			
流 動 資 産	32,817,597	21,181,163	11,636,434
現 金 ・ 預 金	12,801,630	2,289,061	10,512,569
事 業 未 収 金	19,022,986	18,808,134	214,852
未 収 補 助 金	984,000		984,000
前 払 費 用	8,981	83,968	74,987
固 定 資 産	255,455,871	272,931,376	17,475,505
基 本 財 産	247,986,607	262,450,237	14,463,630
土 地	8,944,977	8,944,977	
建 物	239,041,630	253,505,260	14,463,630
そ の 他 の 固 定 資 産	7,469,264	10,481,139	3,011,875
構 築 物	1,346,276	1,569,477	223,201
車 輜 運 搬 具	461,076	1,268,053	806,977
器 具 及 び 備 品	5,611,532	7,551,229	1,939,697
ソ フ ト ウ エ ア	3,500	45,500	42,000
そ の 他 の 固 定 資 産	46,880	46,880	
資 産 の 部 合 計	288,273,468	294,112,539	5,839,071
負 債 の 部			
流 動 負 債	15,150,594	16,017,158	866,564
事 業 未 払 金	7,060,787	6,800,868	259,919
1 年 以 内 返 済 予 定 設 備 資 金 借 入 金	7,884,000	9,042,000	1,158,000
職 員 預 り 金	205,807	174,290	31,517
固 定 負 債	172,072,000	174,856,000	2,784,000
設 備 資 金 借 入 金	172,072,000	174,856,000	2,784,000
負 債 の 部 合 計	187,222,594	190,873,158	3,650,564
純 資 産 の 部			
基 本 金	26,944,977	26,944,977	
国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	97,472,818	103,752,598	6,279,780
次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	23,366,921	27,458,194	4,091,273
（ うち 当 期 活 動 増 減 差 額 ）	4,091,273	2,403,502	1,687,771
純 資 産 の 部 合 計	101,050,874	103,239,381	2,188,507
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	288,273,468	294,112,539	5,839,071

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な質疑を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品 - 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

該当なし

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

中小企業退職金共済

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。

(3) 拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している。

(4) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3( ))

(6) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3( ))

(7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 津軽やわらぎ拠点区分

・法人本部

・特別養護老人ホーム慶游荘

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土	地	8,944,977	0	0	8,944,977
建	物	253,505,260	0	14,463,630	239,041,630
合計		262,450,237	0	14,463,630	247,986,607

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

該当なし

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	8,944,977		8,944,977
建物	315,940,026	76,898,396	239,041,630
構築物	2,536,680	1,190,404	1,346,276
車輜運搬具	6,403,120	5,942,044	461,076
器具及び備品	22,710,037	18,006,515	5,611,532
ソフトウェア	210,000	206,500	3,500
保証金	20,000		20,000
リサイクル預託	26,880		26,880
合計	356,791,720	102,243,859	255,455,871

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	19,022,986		19,022,986
未収補助金	984,000		984,000
合計	20,006,986	0	20,006,986

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

### 14. 重要な後発事象

該当なし

### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし